

【2016年3月期 第2四半期(中間)決算記者会見資料】

実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

契約の状況等

		2015年9月期			15年3月期 (末)	14年9月期 (末)
		(末)	15/3期比	14/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	40,347	-	3.3% 増	78,199	39,069
うち第三分野	(百万円)	6,597	-	26.0% 増	11,317	5,234
保有契約年換算保険料	(百万円)	692,568	2.1% 増	4.4% 増	678,347	663,479
うち第三分野	(百万円)	72,384	5.7% 増	11.6% 増	68,491	64,847
保険料等収入	(百万円)	374,358	-	3.3% 減	792,715	386,985
うち個人保険分野	(百万円)	337,361	-	3.5% 減	718,944	349,448
うち団体保険分野	(百万円)	35,961	-	1.6% 減	71,824	36,545
新契約高 ^(注)	(百万円)	1,816,969	-	2.5% 増	3,406,813	1,772,203
保有契約高 ^(注)	(百万円)	36,602,757	0.6% 増	1.0% 増	36,392,367	36,240,230
解約・失効高	(百万円)	1,219,024	-	2.4% 増	2,304,382	1,190,427
解約・失効率	(%)	3.35	-	0.05% 引上昇	6.39	3.30

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険
3月期比、9月期比は増減率(解約・失効率は増減ポイント)

保険料等収入は損益計算書ベース

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出(9月期の解約・失効率は年換算前)

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)

(注) 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額を加算した金額のみを、次のとおりです。

(「Jタイプ」および「Tタイプ」は普通死亡の保障がないため、新契約高・保有契約高には計上していません。)

新契約高	(百万円)	2,225,751	-	9.0% 増	4,063,816	2,041,961
保有契約高	(百万円)	38,714,619	1.5% 増	2.8% 増	38,156,747	37,662,276

資産の状況等

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
		15/3末比	14/9末比			
総資産	(百万円)	6,027,044	0.8% 増	4.7% 増	5,977,975	5,753,795
実質純資産額	(百万円)	1,261,607	2.1% 減	14.4% 増	1,288,449	1,102,330
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	21.0	0.6% 引低下	1.8% 引上昇	21.6	19.2
ソバノシ・マージン比率	(%)	1,344.0	19.7% 引低下	48.7% 引上昇	1,363.7	1,295.3

3月末比、9月末比は増減率(実質純資産額/一般勘定資産、ソバノシ・マージン比率は増減ポイント)

基礎利益・順ざや/逆ざや

		2015年9月期			15年3月期	14年9月期
		15/3期比	14/9期比			
基礎利益	(百万円)	57,646	-	13.6% 増	107,654	50,728

9月期比は増減率

		2016年3月期の予想	2015年3月期の実額
順ざや額	(百万円)	23,000	24,141

準備金

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
		15/3末比	14/9末比			
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,047,298	91,244 増	210,318 増	4,956,054	4,836,979
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,025,930	92,576 増	210,879 増	4,933,353	4,815,050
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	21,367	1,332 減	560 減	22,700	21,928
価格変動準備金	(百万円)	78,330	1,222 増	2,426 増	77,108	75,904
危険準備金	(百万円)	64,506	1,501 増	2,875 増	63,005	61,631
うち危険準備金	(百万円)	39,062	298 増	423 増	38,763	38,638
うち危険準備金	(百万円)	20,234	972 増	2,013 増	19,262	18,221
うち危険準備金	(百万円)	894	26 増	53 増	868	841
うち危険準備金	(百万円)	4,314	203 増	384 増	4,110	3,929
危険準備積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
価格変動積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
別途積立金	(百万円)	150,000	-	18,000 増	150,000	132,000

3月末比、9月末比は増減実額

15年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載

含み損益

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
			15/3末比	14/9末比		
有価証券	(百万円)	462,389	56,924 減	80,818 増	519,314	381,571
うち国内株式	(百万円)	153,089	13,715 減	28,663 増	166,805	124,426
うち国内債券	(百万円)	233,648	2,147 減	43,664 増	235,796	189,983
うち外国証券	(百万円)	55,760	32,021 減	9,075 増	87,781	46,685
うちその他の証券	(百万円)	12,064	8,406 減	53 減	20,471	12,118
不動産	(百万円)	19,080	10,712 減	2,198 減	29,793	21,279

3月末比、9月末比は増減実額

有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	12,250 増	経済価値ベースの収益・リスク・資本管理（ERM）のもとで健全性を確保しつつ、安定的な収益を確保するため公社債等の円金利資産を中心にとした運用を継続する方針。 ・国内公社債は中長期的にはデュレーションを長期化していく方針だが、当面は金利水準を勘案しながら投資額を増減。 ・国内株式、外国株式は市場見通しに応じて機動的に残高を調整。 ・外国債券は積み増す方針だが、金利水準に応じて投資額を増減。為替は市場見通しに応じてヘッジを増減。
(国内株式投信等を含む)		37,679 増	
国内債券	(百万円)	15,944 減	
外国株式等	(百万円)	42,566 増	
外国債券	(百万円)	60,249 増	
不動産	(百万円)	3,652 増	

上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

国内株式のうち「(国内株式投信等を含む)」は、主たる投資対象を国内株式とする投資信託を含めて記載しています。

資産の含み損益がゼロになる水準

		2015年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	7,200 程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	580 程度
国内債券	(%)	1.1 程度
外国証券	(円)	111 程度

上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2015年9月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

国内債券は新発10年国債利回り(9月末0.36%)換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、9月末のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しています。

外国証券はドル(9月末119.96円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

2016年3月期の業績見通し

		2016年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	730,000
基礎利益	(百万円)	97,000
保有契約高(注)	(百万円)	36,580,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	690,000

(注)「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額を加算した保有契約高の見通しは、次のとおりです。

保有契約高	(百万円)	38,890,000
-------	-------	------------

銀行との資本持ち合いについて
銀行からの抛出現(総額)

		2015年9月末
基金(株式)に対する抛出現	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

銀行からの抛出現の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債
銀行からの抛出現の株式は9月末の時価

銀行への抛出現(総額)

		2015年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	70,186
劣後ローン等	(百万円)	281,962

銀行への抛出現の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)
銀行への抛出現の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

職員数

		2015年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15/3末比	14/9末比			
営業職員	(人)	3,863	1.9%増	4.3%増	3,790	3,702
代理店	(店)	13,514	1.2%減	1.2%増	13,675	13,351
内勤職員	(人)	3,137	1.1%増	1.2%減	3,104	3,174

3月末比、9月末比は増減率

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以上

その他質問項目（2015年9月）

変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2015年9月期	15年3月期	14年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	0	1	0

戻入額については ー で表示